

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,100,993	流動負債	4,890,014
現金・預金	5,836,479	預り金	4,498,502
預託金	4,900,041	顧客からの預り金	4,218,836
顧客分別金信託	4,900,000	その他の預り金	279,666
その他の預託金	41	トレーディング商品	-
トレーディング商品	186	商品有価証券等	-
商品有価証券等	-	デリバティブ取引	-
デリバティブ取引	186	未払金	7,960
約定見返勘定	291,742	未払費用	112,026
立替金	-	未払法人税等	236,090
前払費用	3,178	賞与引当金	33,214
未収入金	843	リース債務	2,219
未収収益	68,520	固定負債	14,061
固定資産	60,665	退職給付引当金	1,547
有形固定資産	14,902	役員退職慰労引当金	7,100
建物	2,179	長期リース債務	5,414
器具備品	5,074	特別法上の準備金	659
その他固定資産	7,649	金融商品取引責任準備金	659
無形固定資産	16,537	負債合計	4,904,736
ソフトウェア	16,537	(純資産の部)	
投資その他の資産	29,225	株主資本	6,256,922
長期差入保証金	24	資本金	3,000,000
長期前払費用	43	利益剰余金	3,256,922
繰延税金資産	29,157	その他利益剰余金	3,256,922
		繰越利益剰余金	3,256,922
		純資産合計	6,256,922
資産合計	11,161,658	負債及び純資産合計	11,161,658

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位 千円)

科 目	金	額
営業収益		3,549,488
受 入 手 数 料	650,165	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,899,101	
金 融 収 益	221	
金融費用		509
純営業収益		3,548,978
販売費・一般管理費		1,888,698
取 引 関 係 費	855,644	
人 件 費	510,813	
不 動 産 関 係 費	38,544	
事 務 費	307,729	
減 価 償 却 費	47,969	
租 税 公 課	102,568	
そ の 他	25,429	
営業利益		1,660,280
営業外収益		17
営業外費用		103
経常利益		1,660,194
特別利益		-
特別損失		168
金融商品取引責任準備金繰入	168	
税引前当期純利益		1,660,025
法人税、住民税及び事業税		497,670
法人税等調整額		11,140
当期純利益		1,151,215

株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

(単位 千円)

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
期首残高	3,000,000	2,105,707	2,105,707	5,105,707	5,105,707
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,151,215	1,151,215	1,151,215	1,151,215
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,151,215	1,151,215	1,151,215	1,151,215
2022年3月31日現在残高	3,000,000	3,256,922	3,256,922	6,256,922	6,256,922

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物……耐用年数(15～20年)に基づく定額法により減価償却しております。

器具備品……耐用年数(4～15年)に基づく定率法で減価償却しております。

また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によりしております。

リース資産……リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより準備金を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 委託手数料

委託手数料において、当社は顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点(一時点)で収益を認識しております。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料において、当社は有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時点(一時点)で収益を認識しております。

(3) その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料であります。投資信託の代行手数料において、当社は投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は信託財産の純資産総額等を参照して算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
当該会計方針の変更は、原則として遡及適用することとしておりますが、当事業年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,546 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
(1) 金銭債権	
現金・預金	4,827,889 千円
未収収益	1 千円
(2) 金銭債務	
未払費用	83,192 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業収益	15 千円
金融費用	509 千円
販売費・一般管理費	1,206,451 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	60,000 株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳	
未払事業税	12,941 千円
減価償却超過額	184 千円
賞与引当金	10,130 千円
その他	5,901 千円
繰延税金資産小計	29,157 千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	29,157 千円

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預かっている金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づいて、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。

預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから注記を省略しております。

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社群馬銀行	被所有 直接 100%	金融商品仲介、不動産の賃借、出向者の受入、銀行取引	仲介手数料 紹介手数料	717,006	未払費用	83,192
				不動産賃借料	17,016		
				出向負担金	455,214		
				送金等手数料	17,198		

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 仲介・紹介手数料は各々一定の料率を定めたくえ決定しております。
- ② 不動産賃借料は「賃貸借契約書」に基づき決定しております。
- ③ 受入出向者負担金は「覚書」の定めに基づき決定しております。
- ④ 取引は、当社と関係を有しない他の当事者と同等の取引条件によっております。

Ⅹ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 104,282円04銭
1株当たりの当期純利益 19,186円92銭

Ⅺ. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。